近年の加配定数の改善経緯　～概算要求と予算査定の比較～　　　　　　　　　　　　　＊文科省HPの資料をもとに一部改変して作成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 概算要求 | 予算査定 | 特別支援教育加配 |
| H18年度 | 個に応じたきめ細かな指導の充実を図るため、第8次教職員定数改善計画に基づき、初年度分として少人数指導や通級指導、食育の充実など、**1,000人の教職員定数の改善（うち加配定数の改善625人）**を計上。 | 計画の査定は見送るが、研修等定数の一部を削減（△210人）した上で、通級指導及び食育の充実のための加配定数を329人改善（**119人の改善増**）。 | （＋282人）  2,193人 |
| H19年度 | 特に緊急の対応を要する今日的な教育課題に対応できるよう、通級指導や食育の充実など**331人の加配定数の改善**を計上。 | 研修等定数の一部を削減（△292人）した上で、通級指導や食育の充実のための加配定数等を要求通り331人改善（**39人の改善増**）。 | （＋311人）  2,504人 |
| H20年度 | 「社会総がかりで教育再生を」（教育再生会議第一次報告）を踏まえ、教員の子どもと向き合う時間を拡充する観点から、主幹教諭のマネジメント機能の強化や通級指導、習熟度別少人数指導、食育の充実など**7,121人の加配定数の改善**を計上。 | 研修等定数の一部を削減（△156人）した上で、主幹教諭のマネジメント機能の強化や通級指導、食育の充実ための加配定数を1,195人改善（**1,039人の改善増**）。 | （＋171人）  2,675人 |
| H21年度 | 子どもたちの学力の向上と規範意識の育成を図る観点から、教員が子ども一人一人に向き合う環境をつくるため、主幹教諭のマネジメント機能の強化や通級指導、食育の充実など**1,500人の加配定数の改善**を計上。 | 研修等定数の一部を削減（△161人）した上で、主幹教諭のマネジメント機能の強化や通級指導、食育の充実のための加配定数等を1,000人改善（**839人の改善増**）。 | （＋335人）  3,010人 |
| H22年度 | 確かな学力の育成を図る観点から、教員が一人一人に向き合う時間を確保するとともに、新学習指導要領の円滑な実施を図るため、理数教科の少人数指導や通級指導、食育の充実、主幹教諭のマネジメント機能の強化など**5,500人の加配定数の改善**を計上。 | 理数教科の少人数指導や通級指導、食育の充実のための**加配定数等を4,200人改善**。 | （＋1,731人）  4,741人 |
| H23年度 | 新・公立義務教育諸学校教職員定数改善計画（案）の初年度分として**小学校1・2年生で35人以下学級を実現するために必要な8,300人の教職員定数（基礎定数）の改善を計上。加配定数は前年度同数を計上**。 | 小学校1年生の35人以下学級の実現に必要な教職員定数4,000人分を措置するため、既に地方自治体において少人数学級に使われている**加配定数1,700人分を振替、基礎定数の改善2,300人**。　　**※義務標準法改正** | （＋0人）  4,741人 |
| H24年度 | 小学校2年生の35人以下学級の精度化に必要な4,100人の定数改善のほか、中学校に対する学習支援が必要な生徒のための支援（800人）を含む1,900人の加配定数、東日本大震災により被災した児童生徒の学習支援のため1,000人の**加配定数の合計7,000人の定数改善**を計上。 | 小学校2年生で35人以下学級が実質的に全国で実現するために必要な加配措置（900人）を計上。このほか、小学校専科指導の充実や特別支援教育への対応、東日本大震災への対応のための加配措置を含め2,900人改善（**3,800人の改善増**）。 | （＋600人）  5,341人 |
| H25年度 | 新たな教職員定数改善計画の初年度分として、35人以下学級の推進など学級規模の適正化や個別の教育課題への対応に必要な**5,200人の加配定数の改善**を計上。 | 教育再生実行の基盤として、いじめ問題への対応、特別支援教育や小学校専科指導の充実に対応するため1,400人の加配定数増を行う一方で、少子化による児童生徒数の減少等を踏まえた▲600人の合理化減を計上（**800人の改善増**）。 | （＋600人）  5,941人 |
| H26年度 | 世界トップレベルの学力・規範意識を育むきめ細かな指導体制を整備する観点から、今後7年間で33,500人の定数改善を図ることを目指した「教師力・学校力向上7か年戦略」の初年度分として**3,800人の加配定数の改善**を計上。 | 教育再生の基盤である教職員等指導体制について、小学校英語の教科化やいじめ問題等に対応するため703人の定数改善を行う一方で、今後の少子化等を踏まえ▲713人の合理化減等を計上（**10人の減**）。 | （＋235人）  6,176人 |
| H27年度 | 教育再生の実行に向けた教職員指導体制の整備に向けた新たな定数改善計画（10年間）31,800人の初年度分として**2,760人の加配定数の改善**を計上。 | 教職員指導体制の充実について、授業革新やチーム学校などの推進のために**900人の定数改善**。 | （＋100人）  6,276人 |
| H28年度 | アクティブ・ラーニング等の充実に向けた教職員定数の戦略的充実の観点から、今後9年間で28,100人の定数改善を図ることを目指した初年度分として**3,040人の加配定数の改善**を計上。 | 時代の変化に対応した新しい教育や学校が抱える喫緊の課題等に対応する教職員指導体制の充実のための**加配定数を525人改善**。 | （＋50人）  6,326人 |
| H29年度 | 「次世代の学校」指導体制実現構想として、今後10年間で29,760人の定数改善を図ることを目指した初年度分として**3,060人の加配定数の改善**を計上。特に、「通級による指導」や外国人児童生徒等への特別な指導に必要な教員について、対象児童生徒数に応じた基礎定数による措置へ転換。  **※義務標準法改正** |  |  |

H23年度の定数改善（義務標準法改正と加配定数から基礎定数への振替え）　＊文科省HPの資料をもとに一部改変して作成

○小学校1年生の35人以下学級の実現に必要な4,000人の教職員定数を措置するため、純増300人を含む2,300の定数改善が行われた。

○既に地方自治体において少人数学級に使われている加配定数1,700人分を活用。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成22年度 | 平成23年度 | |
| 加配定数 | 6万人 | ▲1,700人　加配定数から基礎定数への振替え | 基礎定数措置  1,700人＋2,000人＋300人＝4,000人 |
| 基礎定数 | 64万人 | ▲2,000人　児童生徒数の減に伴う自然減分を活用 |

H24年度の定数改善（加配定数による改善）　　＊文科省HPの資料をもとに一部改変して作成

○小学校2年生の35人以下学級の実現に必要な4,100人の教職員定数を措置するため、900人の加配定数改善が行われた。この指導方法工夫改善の加配定数と

これまでのものに含まれていた少人数学級分の加配定数と合わせて小2の35人以下学級を実現。

○基礎定数は4,900人の自然減があった。標準法改正による定数改善ではないため、この分を活用することはない。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平成23年度 | 平成24年度 |
| 加配定数 | 5.9万人 | ・900人：小2の36人以上学級解消のための加配　※H23年度の少人数学級実施のための活用分8,200人に　＋900人  ・ほかに2,900人の加配定数改善があった。 |
| 基礎定数 | 64.5万人 | ▲4,900人　児童生徒数の減に伴う自然減 |